



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL)04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,546	32.5	350	266.8	373	△78.4	△18	—
24年3月期第2四半期	2,676	61.5	95	—	1,726	—	2,250	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 32百万円(△98.5%) 24年3月期第2四半期 2,106百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△0 39	—
24年3月期第2四半期	48 37	48 29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,698	9,598	33.7
24年3月期	14,383	9,853	37.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,291百万円 24年3月期 5,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	24.2	1,000	173.2	950	△51.2	175	△91.4	3 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規—社(社名) 、除外—社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	46,958,026株	24年3月期	46,958,026株
25年3月期2Q	439,520株	24年3月期	439,520株
25年3月期2Q	46,518,506株	24年3月期2Q	46,518,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっておりましたが、最近その成長力に陰りがみられる懸念が広がっております。このような経済情勢の中、当社グループは底堅い成長を続けるタイ王国を基盤に、カンボジアに進出するなど東南アジアに密着して拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。また、当社グループは6月に主にASEAN地域における事業拡大を一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定しており、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比32.5%増の3,546,431千円となりました。損益面におきましては、営業利益は350,286千円(前年同期比266.8%増)、経常利益は373,001千円(前年同期比78.4%減)、四半期純損失は18,366千円(前年同期は四半期純利益2,250,017千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合化工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、当社グループの中でリーマンショック、東日本大震災、円高などのマクロ経済に影響されてきた業種であります。当第2四半期連結累計期間においては、ゴムライニングの受注が好調に推移いたしました。工業用型物製品は低調に推移いたしました。その一方で固定費の逡減に努めており、前年同期に比べ赤字幅が大幅に縮小いたしました。今後とも固定費の逡減と有効活用に努めつつ、既にお知らせしております取得した新分野技術の開拓、アジア全域展開などによる売上高増を目指しております。

この結果、売上高は1,056,789千円(前年同期比1.0%増)、営業損失は3,856千円(前年同期は営業損失46,185千円)となりました。

(スポーツ事業)

当事業は、当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、顧客密着型のコミュニティー活性化を企図する営業方法を実施しており、主力であるソフトテニスボール、テニスクラブ運営が、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は724,766千円(前年同期比1.4%増)、営業利益は117,094千円(前年同期比7.0%減)となりました。

(ファイナンス事業)

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する当社連結子会社のGroup Lease PCL. が営む、オートバイファイナンスの審査や回収のノウハウに独自性を持つ事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、新規契約数が急速に増加し好調に推移いたしました。また、同社が掲げるARFCビジョン(ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION)として事業をASEAN全域に拡大する施策の実施により、今後の同社の事業拡大が当社の収益に貢献していくものと

期待しております。当第2四半期連結累計期間においては、既にカンボジアにおいて同国初のリース会社としての業務を開始しており、その初期投資費用などが顕在化しておりますが、同社単体の利益が四半期で1億パーツを初めて超え、過去最高益となっており、躍進しております。

この結果、売上高は1,226,100千円(前年同期比121.9%増)、営業利益は448,828千円(前年同期比97.0%増)となりました。

(コンテンツ事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、主にトレーディングカードゲームやエンターテイメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業であります。同社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、付加価値の高いデザイン業務の制作体制を強化し、業務プロセスの内製化を推進しており一般的に収益性が高まるなどの傾向が続いております。

この結果、売上高は304,045千円(前年同期比46.5%増)、営業利益84,711千円(前年同期比231.5%増)となりました。

(物販事業)

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的に玩具市場が低調である中、同社が手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少するなど、縮小傾向が顕著でありました。当第2四半期連結累計期間においては、同社は売上構成の一部を玩具から同社取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の販売等を行いました。期待する売上を確保するにいたらなかったことから、開発中商品の発売を先送り、在庫及び開発にあてた費用についても損失を計上することといたしました。このような状況の中、現在の市場動向を考慮し、固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において長期的な収益体質を確保できる事業体制への移行を図っております。

この結果、売上高は201,496千円(前年同期比43.2%増)、営業損失は13,405千円(前年同期は営業利益3,523千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、15,698,913千円(前連結会計年度末比1,315,367千円増)となり、流動資産は、9,552,498千円(前連結会計年度末比1,411,714千円増)、固定資産は、6,146,415千円(前連結会計年度末比96,346千円減)となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加(前連結会計年度末比1,319,745千円増)であります。

固定資産減少の主な原因は、連結子会社による株式の追加取得による、のれんの増加(前連結会計年度末比264,377千円増)がありましたが、これによる外国株式購入預託金の減少(前連結会計年度末比355,989千円減)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、6,100,912千円(前連結会計年度末比1,570,935千円増)となり、流動負債は、3,177,496千円(前連結会計年度末比431,098千円増)、固定負債は、

2,923,416千円(前連結会計年度末比1,139,836千円増)となりました。

流動負債増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度末比72,034千円増)および連結子会社であるGroup Lease PCL.の貸出コミットメント契約に基づく1年内返済予定長期借入金の増加(前連結会計年度末比311,231千円増)であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL.の貸出コミットメント契約に基づく長期借入金の増加(前連結会計年度末比1,139,524千円増)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,598,001千円(前連結会計年度末比255,568千円減)となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比18,366千円減)および少数株主持分の減少(前連結会計年度末比208,760千円減)であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました内容から変更はございません。

(4) その他会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC.の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD.を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を締結し、平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象 2」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,110	767,617
受取手形及び売掛金	1,301,526	1,258,099
営業貸付金	5,415,759	6,735,505
有価証券	3,770	3,006
商品及び製品	262,785	274,104
仕掛品	174,333	190,927
原材料及び貯蔵品	97,992	97,890
未収入金	288,092	369,570
短期貸付金	34,178	25,967
繰延税金資産	71,853	69,442
その他	174,229	199,822
貸倒引当金	△358,849	△439,456
流動資産合計	8,140,783	9,552,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,987	88,219
機械装置及び運搬具(純額)	47,899	49,035
工具、器具及び備品(純額)	15,586	15,015
土地	2,150,968	2,145,570
リース資産(純額)	2,216	1,230
建設仮勘定	790	2,753
有形固定資産合計	2,311,447	2,301,824
無形固定資産		
のれん	283,743	548,121
その他	3,755	3,467
無形固定資産合計	287,498	551,588
投資その他の資産		
投資有価証券	14,729	14,527
関係会社株式	2,021,927	2,058,469
長期貸付金	901,754	757,119
破産更生債権等	2,970,652	2,916,839
差入保証金	120,807	143,955
繰延税金資産	85,705	72,114
その他	498,888	246,810
貸倒引当金	△2,970,648	△2,916,835
投資その他の資産合計	3,643,816	3,293,001
固定資産合計	6,242,762	6,146,415
資産合計	14,383,545	15,698,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,570	507,604
短期借入金	50,000	78,624
1年内返済予定の長期借入金	1,633,853	1,945,084
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	196,708	72,700
未払消費税等	14,114	936
未払費用	128,772	149,013
賞与引当金	43,380	94,934
その他	213,997	318,597
流動負債合計	2,746,397	3,177,496
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	424,251	1,563,776
繰延税金負債	—	8,210
退職給付引当金	446,651	398,882
資産除去債務	151,998	153,516
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	5,277	4,317
その他	46,437	45,749
固定負債合計	1,783,579	2,923,416
負債合計	4,529,976	6,100,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△931,522	△949,889
自己株式	△23,202	△23,202
株主資本合計	4,082,843	4,064,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△651	△1,046
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	△39,355	△66,788
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,227,055
新株予約権	33,916	33,304
少数株主持分	4,481,925	4,273,164
純資産合計	9,853,569	9,598,001
負債純資産合計	14,383,545	15,698,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,676,453	3,546,431
売上原価	1,722,839	1,880,477
売上総利益	953,613	1,665,954
販売費及び一般管理費	858,120	1,315,668
営業利益	95,493	350,286
営業外収益		
受取利息	13,231	25,560
受取配当金	574	314
有価証券評価益	19,721	—
持分法による投資利益	—	13,912
貸倒引当金戻入額	1,675,333	3
その他	8,810	19,779
営業外収益合計	1,717,670	59,569
営業外費用		
支払利息	3,680	3,257
有価証券評価損	—	763
為替差損	36,616	7,588
訴訟関連費用	11,630	11,665
持分法による投資損失	18,115	—
その他	17,114	13,579
営業外費用合計	87,158	36,854
経常利益	1,726,004	373,001
特別利益		
固定資産売却益	794	—
持分変動利益	2,651	—
負ののれん発生益	690,775	—
特別利益合計	694,221	—
特別損失		
固定資産処分損	0	—
持分変動損失	29,368	2,440
特別損失合計	29,368	2,440
税金等調整前四半期純利益	2,390,858	370,560
法人税、住民税及び事業税	107,484	128,683
法人税等調整額	△37,714	17,501
法人税等合計	69,769	146,184
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,088	224,376
少数株主利益	71,071	242,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,250,017	△18,366

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,321,088	224,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△394
為替換算調整勘定	△213,938	△202,920
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11,439
その他の包括利益合計	△214,683	△191,876
四半期包括利益	2,106,405	32,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,191,928	△46,219
少数株主に係る四半期包括利益	△85,522	78,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,390,858	370,560
減価償却費	16,353	27,817
負ののれん発生益	△690,775	—
のれん償却額	3,214	8,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,624,495	62,955
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,252	△47,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,696	52,578
受取利息及び受取配当金	△13,805	△25,874
支払利息	3,680	3,257
為替差損益(△は益)	34,987	△664
持分法による投資損益(△は益)	18,115	△13,912
有価証券評価損益(△は益)	△19,721	763
有形固定資産売却損益(△は益)	△794	—
持分変動損益(△は益)	—	2,440
売上債権の増減額(△は増加)	△103,139	40,677
営業貸付金の増減額(△は増加)	252,122	△1,598,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,269	△30,440
仕入債務の増減額(△は減少)	95,706	76,410
その他	168,967	△7,968
小計	560,097	△1,079,678
利息及び配当金の受取額	22,262	27,045
利息の支払額	△3,589	△3,593
法人税等の支払額	△209,774	△236,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,996	△1,292,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△15,920
定期預金の払戻による収入	5,414	35,716
有価証券の売却による収入	1,199,920	—
有形固定資産の取得による支出	△167,281	△18,952
有形固定資産の売却による収入	897	—
無形固定資産の取得による支出	△229	—
外国株式購入預託金の差入による支出	△37,200	△70,133
匿名組合出資金の払戻による収入	80,000	—
投資有価証券の取得による支出	△745,365	△194
貸付けによる支出	△170,554	△139,032
貸付金の回収による収入	401,987	162,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	314,184	—
その他	—	△10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,273	△56,406

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,311	28,924
長期借入れによる収入	—	2,605,900
長期借入金の返済による支出	△583,908	△1,046,187
社債の発行による収入	—	49,050
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△38	—
少数株主からの払込みによる収入	322,385	7,528
配当金の支払額	—	△63
少数株主への配当金の支払額	—	△154,625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△495	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,745	1,459,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,484	601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	914,040	111,164
現金及び現金同等物の期首残高	161,361	617,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,401	728,556

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,046,044	714,903	552,560	207,523	140,704	2,661,736
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△46,185	125,901	227,822	25,557	3,523	336,619

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	14,717	—	2,676,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,340	△114,340	—
計	129,057	△114,340	2,676,453
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△45,677	△195,448	95,493

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△195,448千円には、「その他」の区分の損失△37,932千円、全社費用△233,381千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、資産の額が前連結会計年度末に比べ「ファイナンス事業」6,455,933千円、「コンテンツ事業」229,003千円、「物販事業」98,740千円、「その他」2,685,000千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,056,789	724,766	1,226,100	304,045	201,496	3,513,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,056,789	724,766	1,226,100	304,045	201,496	3,513,197
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	△3,856	117,094	448,828	84,711	△13,405	633,372

	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高			
外部顧客への売上高	33,234	—	3,546,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,980	△85,980	—
計	119,214	△85,980	3,546,431
セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))	△92,446	△190,640	350,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△190,640千円には、その他の調整額75,745千円、全社費用△266,385千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第2四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前第2四半期連結累計期間に係る「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載については当該期間における情報を記載しております。
- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファイナンス事業」セグメントにおいて、連結子会社による株式の追加取得により、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては273,803千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 訴訟の和解について

当社の子会社である株式会社ショーワコーポレーションは、平成20年12月11日に、アップルインターナショナル株式会社、久保和喜、VTホールディングス株式会社、高橋一穂、株式会社アイ・エム自販、陳惠元（以上、6名）に対して外国乗用車の販売に関して発生した損害賠償請求訴訟を提起いたしました。その後VTホールディングス株式会社、高橋一穂（以上、2名）とは平成23年4月26日に一定条件で和解を行い、株式会社アイ・エム自販、陳惠元（以上、2名）につきましては平成23年7月5日に訴訟の取り下げを行い、残りの請求についてアップルインターナショナル株式会社、久保和喜（以上、2名）に対して引き続き損害賠償請求訴訟を継続してまいりました。このたび裁判所から株式会社ショーワコーポレーションに対し和解勧告が提示されたことを受け、当社といたしましては、本件裁判の提起から既に3年8ヶ月を経過していることや、これまでの裁判の審議の過程を慎重に検討いたしました結果、現時点で和解を行うことが当社にとって得策であると判断し、平成24年10月1日に和解が成立いたしました。当該和解に伴う久保和喜氏からの現金による回収額150,000千円及び債権譲受けによる回収額を第3四半期以降において利益に計上する見込みであります。なお、当該債権の価値は現時点では未確定であります。

2. 当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は平成24年8月22日の取締役会でカンボジア王国においてファイナンス事業を営むGL Finance PLC. の株式を、子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. を通じて取得することを決議し、平成24年8月25日に同社株式譲渡契約を行い、平成24年10月1日に同社株式を取得し連結子会社といたしました。

①株式取得の目的

Group Lease PCL. が発表しているARFC (ASEAN Regional Finance Company) VISIONに基づき、Group Lease PCL. の高収益事業モデルをASEAN地域全体にて拡大するためであります。

②株式取得の相手会社の名称

Asia Partnership Fund PTE. LTD.

③買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：GL Finance PLC.

事業内容：カンボジア王国におけるオートバイローンの引受

規模：設立1年目のため、該当事項はありません。

④株式取得の時期

平成24年10月1日

⑤取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：998株

取得価額：1,120,000USD

取得後の持分比率：99.8%

⑥支払資金の調達及び支払方法

自己資金にて現金決済

⑦その他重要な特約等

当該事項はありません。